



TITLE:

# 清代松江育嬰堂の経営實態と地方社會

AUTHOR(S):

夫馬, 進

---

CITATION:

夫馬, 進. 清代松江育嬰堂の経営實態と地方社會. 東洋史研究 1986, 45(3): 479-518

ISSUE DATE:

1986-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/154169>

RIGHT:

# 清代松江育嬰堂の經營實態と地方社會

夫 馬 進

- 一 はじめに
- 二 育嬰堂の組織形態
- 三 資金の收支と育嬰の實績
- 四 接嬰事業と城鎮關係
- 五 結 語

## 一 はじめに

清代の育嬰事業がどのようにして始まったのか、については、前稿「善會、善堂の出發」、「清代前期の育嬰事業」すでに述べた。<sup>(1)</sup>このなかで、育嬰堂が長江下流地域の大都市を中心としてはじまり、その地の豊富な民間資金を用いて、その地の社會的指導層が自發的に運営に参加してはじまったものであることを示した。通常、彼ら地方社會の指導層、有力層に屬する紳士や商人は、善會と呼ばれる福祉團體を結び、この善會をもとに運営にあたっていた。彼らは、國家―地方官に命じられて育嬰事業をはじめたわけではなかったし、國家―地方官の方が、民間で行われはじめ成長してゆく育嬰事業を後から追いかける形をとったのである。

ところが、育嬰事業と國家とのかかわりについて、これとは異なった考え方がなされることがあった。たとえば仁井田

陸は『洪江育嬰小識』という清代光緒年間に湖南省の一都市でおこなわれた育嬰事業の資料にもとづきながら、國家は洪江のギルドマーチャントに育嬰事業を「おしつけ」、また「商業利潤をけずりとしてその運営にあたらせていた」と考えた。彼は、「商人仲間には自分たちに利益をもたらさぬことを、わざわざ自ら進んで實行するはずはない」と考え、國家がいやがる民間人にむりやりこれをおしつけていた、と考えたのである。<sup>(2)</sup>

ここに、清代の育嬰事業をめぐる國家と地方社會の民間人との關係について、二つの異なった考え方が併存することになる。くりかえせば、一つは、清代の育嬰事業は、もともと國家―地方官が行うべき職務の範圍内のものであるにもかかわらず、彼らの怠慢によって、商人ら地方社會の人々がむりやりおしつけられ、肩代りさせられたとする考え方であり、あと一つは、清代の育嬰事業は、もともと商人をも含む地方社會の有力層が自發的に擔つてはじまったもので、國家―地方官はむしろ民間で進展する事業を追いかけ、かつこれを援助したとする考え方である。このうち、前者の考え方については、二つの前稿によって、すくなくとも清代前期という時代には、紳士や商人たちがまちがいに自ら進んで實行していたのであるから、はなはだ妥當性を缺くものであることが明らかにしたと考える。また清代中期以降について見ても、各地で次から次へと試みられるその初期の段階をとってみれば、ほとんどこの考えは當てはまらないようである。さらに、商人仲間によって、あるいは紳士をも含みこんだ都市の指導層、有力層によって、「善舉」が自發的になされたこと、國家が特に命じたわけでもないのに、彼らが「善堂」を次から次へと建てていったことを一般論として否定し去ってしまうえば、上海に建てられた同仁輔元堂という一つの善堂が、なぜ「地方自治の出發點」となりえたのか、およそ不可解なものになってしまふであらう。同仁輔元堂を出發點とした上海の自治は、決して「官治」を補完するだけの「自治」ではなく、むしろ「官治」と對抗しつつ、本来「官治」の領域に含まれていた行政までも積極的に取り込もうとする「自治」を生んだ。<sup>(3)</sup>これは、清末民國初期の上海人が、自覺していたところであつた。

このように、仁井田氏に示される考え方は、それが一般論として述べられた時、はなはだしく妥當性を缺くものと言わ

ざるをえないが、しかし、全く誤ったものと言うこともできない。何故なら、地方社會の人々が國家―地方官からむりやりおしつけられてたずさわっていた、と見なすほかに事態も、現實に存在していたからである。地方社會の人々が自發的にとりくむ育嬰事業が一方に存在し、また一方には自らの發意によらない育嬰事業が存在していたのである。これは矛盾というほかにないが、このような事態はいったい何故、生れてきたのであろうか。

育嬰事業をめぐる、國家―地方官と民間人とかどのような關係にあったか、さらに廣めて言えば、公共事業の擔い手と擔い方の問題は、歐米と日本の影響を受けつつ近代に入るまでに、舊中國の社會が何をどこまで準備していたのかを明らかにするうえで、重要な問題であると考ええる。一見あい矛盾するかに見える事態を解きほぐすにあたつて、われわれは、商人仲間は自分たちに利益をもたらさぬことを自ら進んでやるはずがない、といった前提をもうけることは、十分に慎むべきであらうし、また、育嬰事業は「清朝以前から政府自らの任務とすべき行政の一部分であつたが、これは表向きのことであつた」といった一般論から出發するのも、避けるべきであらう。あくまで、國家の育嬰政策とその實施、商人をも含めて育嬰事業にたずさわる人々の心のメカニズム、さらに育嬰事業と地方社會のしくみ、といった實態そのものから、先に示したような矛盾―兩面が何故あらわれたのか、明らかにすべきであらう。

ところが、清代育嬰堂の經營實態については、ほとんど據るべき研究がない情況である。清朝國家の育嬰政策や「善舉」にたちむかう人々の思想や心理については、また稿を改めて述べるであらう。本稿はさしあたり、國家の政策や「善人」たちの思想ではなく、松江府城に置かれた一つの育嬰堂の經營に事例をとり、これを支えた地方社會に視點をすえる。育嬰堂經營の實態を紹介しつつ、なぜ矛盾とも見える事態が生じるのか、自發的な行爲が何を契機にしてどのような経過をたどつて逆のものに轉化するのか、その一端を明らかにするのが本稿の課題の一つである。

本稿の課題の第二は、第一の課題と密接に關連するが、さらに育嬰事業という公共事業をめぐる、各都市が具體的にどのようなシステムのもとで結ばれていたのか、明らかにすることである。前稿で見たとおり、清代前期には、蘇州育嬰

堂を中心として半徑約一〇〇キロメートルに及ぶ育嬰事業圏が形成され、各縣城、各鎮に置かれた留嬰堂から嬰兒たちが送られて來ていた。清代中期以後になつても、若干は規模を縮小しながら、長江下流地域の大都市には、それぞれ周囲の諸都市から續々と嬰兒たちが送り込まれていた。それら各都市のあいだに、育嬰事業をめぐる何らかのシステムが生れるのは、當然であつた。

舊中國の各レベルの地域において、都市を中心としてどのようなシステムがあつたのか、については、たとえばG・W スキナーによつて示された考え方があつた。周知のように、彼はいわゆる中心地論によつて都市を中心地と見なし、さらにそれが擔う機能によつて、經濟的中心地と行政的中心地の二つに概念の上で區別した。そして、一つの地域において、商取引によつて構成されるシステムの下で、經濟的中心地のあいだで結ばれる關係を經濟的ヒエラルヒーと呼び、國家の行政によつて構成されるシステムの下で、行政的中心地のあいだで結ばれる關係を官僚的、行政的ヒエラルヒーと呼んだ。<sup>(4)</sup>

本稿はもちろん、地域のシステムや各レベルの都市（中心地）のヒエラルヒーそのものを問題にするものではないが、第一の課題が育嬰事業をめぐる國家と地方社會との關係がどうであつたか、である以上、一地域の育嬰事業をめぐる行政的な要因と經濟的な要因がどのように絡みあい、各都市のあいだでどのようなシステムが形成され、統合がなりたつていたのか、についても、初步的な考察を加えざるをえないであらう。そもそも、都市研究とか城鎮研究とか名附けられた研究はこれまで数多いが、各都市のあいだで公共事業をめぐるどのような關係をとり結んでいたのか、といった研究など、これまであまりなかつたのではないかと考えられる。

本稿で中心的に用いる資料は『松江育嬰堂徵信錄（同治八年九年）』という、松江育嬰堂の規則集と會計報告とを合わせた書物である。<sup>(5)</sup> 本論に入る前に、『松江育嬰堂徵信錄』が編纂された背景について、簡単に述べておく。

松江府城は咸豐十年（一八六〇）、太平天國軍によつて占據され、さらに同治元年（一八六二）まで合計三回にわたつて擾亂にまきこまれた。このため育嬰堂の器物はすべて無かつたといふ。<sup>(6)</sup> このような擾亂による潰滅的な打撃のあとを受け

て、松江育嬰堂は同治七年（一八六八）から再建がはかられ、かくして八年度、九年度の會計報告となったのである。さらに、再建策がはかられた一つの要因として、同治五年（一八六六）、御史林式恭の上奏を受け、「各州縣にしかと命じ、富裕な紳士に説き勧め、廣く育嬰の施設を設けさせ、適切に收養をおこなうように」との上諭が出されたことをおそらくあげることができる。<sup>(7)</sup> この二つの要因は、この資料の性格を決定づけているだけでなく、ここに見られる育嬰事業の性格にも大きな影響を与えていると考えられる。

## 二 育嬰堂の組織形態

はじめに、松江育嬰堂が創設された嘉慶十四年（一八〇九）まで遡り、それが当初にはどのような組織形態をとり、どのように運営されていたのかを見ることにしたい。

松江育嬰堂は、康熙十三年（一六七四）にはじまるが、その後二度にわたって興廢をくりかえし、嘉慶十四年（一八〇九）に改建される。これが、同治年間まで繼續するものであって、『松江育嬰堂徵信錄』にこの時の關係資料をそのまま收録するのも、このためである。

嘉慶十四年、松江府下七縣の紳士十八名は、各人の寄附（捐）<sup>(8)</sup>によって錢四〇〇〇千文が集まったので、これをもとに育嬰堂を建てたいむね申請した。申請を受けた華亭・婁兩縣の知縣はこれを認可し、着工のはこびとなる。彼らはさらに、建設工事に妨害が入らぬよう官憲の保護を要請するとともに、育嬰堂を運営するための規則（規條）の原案を提出し、その審議と批准をあおいだ。建設の申請と規則の原案は、兩知縣、知府、布政司、總督、巡撫、學政、按察司、分巡道、提督にそれぞれ回送され、基本的な合意を得る。各官廳の批准をへて最終的に決定された規則が、同じく『松江育嬰堂徵信錄』に載せる「雲間育嬰堂規條」にはかならない。

原案は、主に二つの點で修正を加えられるが、うち一點は育嬰堂の經營形態にかかわる重要なチェックであった。婁縣

知縣は述べる。

原案の規則は、はなはだ妥當である。ただ、この事業は民間の寄附によるのであるから、必ず民間經營でなければならぬ（是舉係屬民捐、必須民辦）。眞心から經營にあたるのであれば、浪費を心配することはあるまい。もしひとたび、官廳の下役人（衙門書役）が検査に名をかりて陰で賄賂を取り、これが年々重なつてゆけば、經費は足りなくなつてしまふ。初めこそ銀や米の上まえをはねるだけだが、そのうち自分で勝手に支出するようになり、善舉はゆくゆく弊政となつてしまふであらう。原案で議するところの「毎月、官が検査して交付する」という部分は、斷じて行つてはならない。行い正しくかつ慎重な者を推舉し、自分らで經營を行うのがよろしい。

原案では育嬰堂で毎月必要とする資金を、官が中間に入つて検査をしたうえで交付するとしていたところを、知縣はこれを否定している。彼は、育嬰堂の經營にひとたび官が介入すれば、せっかくの善舉も必然的に弊害を生むこととなると批判し、あくまで民捐であるなら民辦であるべきだ、と主張したのである。

この主張は、江蘇巡撫の批語において、

自らで經營をなし（自爲經理）、官が検査に名をかりて下役人がたかり取るといった弊を生むことのないように。

と表現され、また按察司の批語に、

官が經營をなしてはいけない（不得官爲經理）。こうしてめんどろな事が生まれるのを塞ぐように。

と表現されている。

このように、知縣、按察司、巡撫の三者とも、「官爲經理」||官營・官辦と「民爲經理」||民營・民辦とは對立するものとして考え、育嬰堂が「官爲經理」であれば弊害を生むと考えていた。このような主張がなされたのは、社倉や義倉の經營だけではなく、育嬰事業を含めた「善舉」に官が介入しはじめると、大きな弊害をすでに生んでいたからであらう。

これら批准を受けた七縣の紳士たちも、「雲間育嬰堂規條」の冒頭第一條で、

一、松江育嬰堂は完全に慈善家のおのの寄附で再建したものである。公帑（官費）を受けとらないことを皆でとり決める。

と、官費をあてにせず、官費を受けとらないことをまず確認している。そして最後の條文で、

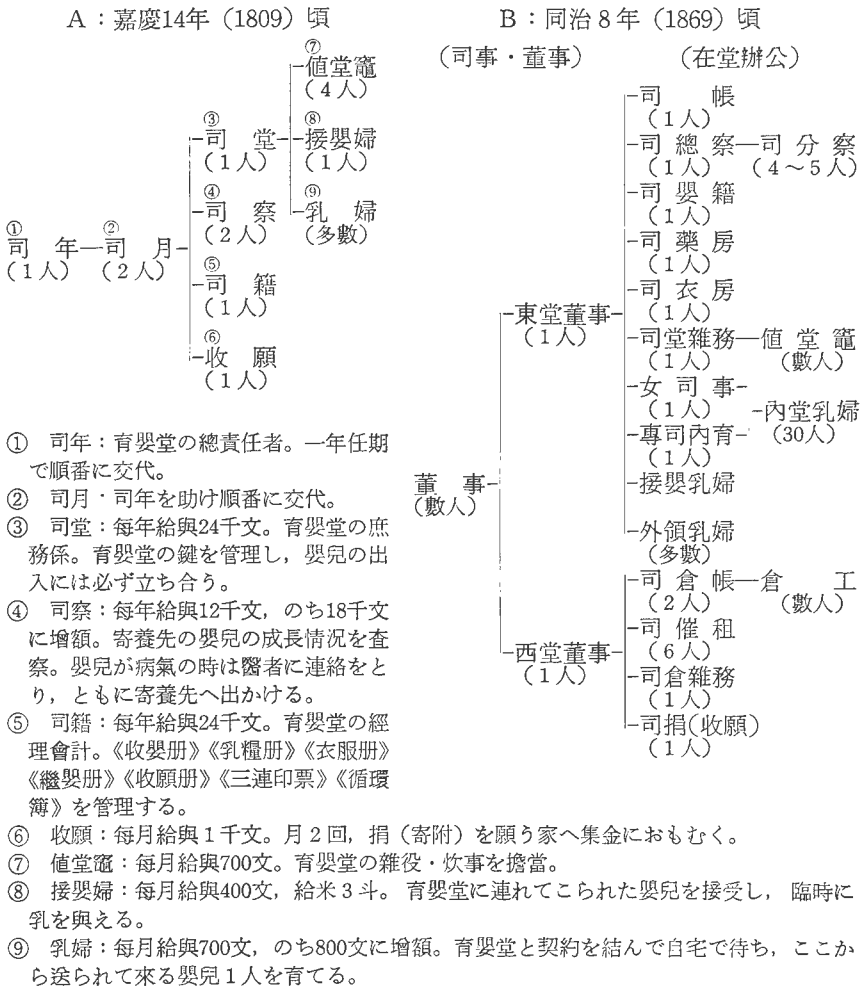
一、この事業は、民間の資金と民間人の經營（民捐民辦）による。帳簿を作成して官に報告する必要はない。しかし、自分の心に信じられることも、人に信じてもらえらるゝとはかぎらない。だから毎年、収入と支出の會計報告をおこない、『徵信錄』を發行して分送するほか、日を選んで各董事（理事）および司籍・司察の者を集め、同じく東嶽廟と松江府城隍廟に赴き、神々に誓いをあげ、『徵信錄』を焚化して神々に報告し、もって公正を明らかにし、物議を消し去るものとする。

と規定している。官が事業に關與せず、會計報告の義務もないのだから、不正をチェックするのは官ではありえない。ほかならぬ自分たち仲間同士で點檢しあわねばならぬ。『徵信錄』が發行され、今に残るのも、全くこのためであった。嘉慶年間に松江で生まれた育嬰堂も、清代前期のものと全く同じく、典型的な善會組織をその基礎としていたのである。

さらに、『雲間育嬰堂規條』によりながら、發足當時の組織形態を推定し、表にしたのが、表1Aである。これによれば、發足當時の組織ははなはだ簡素なものであった。このうち、司年と司月は、「堂董」とか「董事」とか呼ばれる人々であつて、司堂、司察等の人々とは全く違ふ。最も違ふのは、司年と司月が無給であるのに對して、司堂以下は有給である、つまり雇われた者であるところにある。司年、司月と呼ばれる人々は、また「同人」とも呼ばれる人々であつて、司堂以下が同人と呼ばれることはなかった。司年、司月は誰でもなりうるのではなく、育嬰事業に自發的に参加しますと仲間と神々に誓つた彼ら同人だけであつた。彼らは一年あるいは何箇月と期限をもうけて、輪番か互選でこの職に就いていたのである。年度ごとあるいは數年に必ず一度は出版される『徵信錄』を受けとり、そこに不正が隠れていないか點檢したのも、彼ら同人であつた。同人というものを過去に遡れば、明末の同善會で「善友」「會友」と呼ばれていたもの、放生會



表1 松江育嬰堂の組織形態



(放生社)で「會友」「社友」と呼ばれていたものがこれにあた(る)。彼らは、もともと自ら進んで善會という結社に集うものであったから、當然に無給であった。この點でも、松江育嬰堂は典型的な善堂として出發したものである。

さて、司年や司月となつた同人は、きわめて多忙であつた。「雲間育嬰堂規條」に記されたとおりに實行するとすれば、司年は寄附の金額、銀錢で納入支出される小作料や税、

さらに何にどれだけ使うか、何をどうすべきかなど一切を掌握し、また、毎月一日と十五日、乳婦に給料をわたす二日と十六日には、必ず育嬰堂へやって來なければならぬ。司月は、必ず常時育嬰堂に居り、毎日の夕方にはその日の支出を點檢し、また毎月二日と十六日は非番の司月とともに育嬰堂にて事務をとり、さらに毎月の嬰兒の出入について點檢を加えねばならぬ。こまごました仕事は、實際には彼らが雇った司堂たちにさせていたが、有給でないうえに商業などの本職を持っていたり、また生員として塾の教師などをしながら自らも受験勉強にはげまねばならぬのであれば、司年や司月に就くことは彼らになかなか大きな負擔であつたろう。自發的に參加した彼らは、寄附金を出すだけでよかったのではなく、自分の體と力も出さねばならぬ。

この自發的な參加者による民辦という形態は、事業が進展し擴大してゆくなかで、いくつかの問題を生んだようである。開設後十年ほどを経て、「道光元年重議内規」が新しく定められたのは、新たな事態に對應するためであつた。民辦という問題、言いかえれば同人による經營という問題だけに限ってみても、新しい規則集では、司年と司月のほかに、司總という職をまず加えている。さらに、ある一條では、次のように述べる。

一、司年、司月、司總はすべて堂董であり、眞心から事務をとる人である。ともに俸給は支給しない。……かりに所用で地方へ出たり、自分によくわからぬ問題があつたとしても、やはり同人に代理してくれるよう心からたのむべきであつて、局外の者に代つてもらうことは許されない。もし、この規定に違えば、討議のうえで處罰する。

また、次のようにも述べる。

一、育嬰堂が良田を増置したのは、すべて同人が苦心して成しとげたことであつて、多くの嬰兒たちの永久の財産である。今後、董事を交替させる時には、同人が斟酌し一同にて保舉するものとし、自分で勝手にこれにあたるのを許さない。

この二條からも、すでに嘉慶十四年の規則集で見たのと同様に、松江育嬰堂の經營が決して國家からおしつけられたも

のではなく、同人たち自らの發意によるものであったことを確認できる。しかし、發足から十餘年をへて、民辦という運營形態そのものにどのような問題が生まれつつあったのかも、われわれはここに十分読みとることができるのである。すなわち、同人の中には、司年、司月、司總といった職につきながら、局外者に代理を頼むものや、逆に育嬰堂の資産をねらってであろう、自分で勝手に董事につこうとするものがあらわれてきた。同人たちは、新しい情勢に對して、あくまで發足當初の精神と經營の方式とを守り續けてゆこうと確認しあっている。

問題は、民辦という經營のあり方に生まれていただけではない。民辦と表裏一體の關係にあった民捐にも、大きな問題が生じつつあった。ほかでもない、資金不足、資金調達の問題である。

一、數年來、經費が不足している。わが同人たちすべてで自腹を切つてたてかえているが、すでにゆきづまりを見せている。しかし、こまごました臨時の出費は免れがたいところであるから、従前どおり自腹を切つて育嬰堂の基金を補助すべきである。公議によって、司年は錢二十千文出し、司月は十千文出すこととし、育嬰堂が必要な費用に充てることとする。

「道光元年重議内規」に見えたとおり、十數年をへた育嬰堂に生まれたのは、事業の荷い手の問題だけではなく、資金の問題でもあった。資金の不足分を司年や司月といった當番にあたつた者に肩代りさせ、義務として出させようとするのは、その後の展開を見れば、事業にあたること自體を義務化、徭役化する危険をみずから生み出すものであった。ともかく彼ら同人たちは、このようにして發足當初から續けてきた民辦民捐という方式をさらに續けようとしていたのである。

しかし、それから四十七年へた同治七年（一八六八）、前の二つの規則集をもとに改定を加えた「同治七年十月擇要酌議東堂規條」「同治七年十月擇要酌議西堂規條」になると、これまでとはかなり様子がちがってくる。まず、新しい規則集をもとに、新しい組織形態を圖であらわしてみよう（表1B）。

表1BをAと比較すると、組織が著しく複雑になり細分化していることが、はっきりわかる。そのうち最も顯著なもの

として、もと二人の司月で分擔していた事務が、東堂と西堂に分離したことを擧げることができる。分離以後、西堂董事と彼が統率する職員たちの仕事は、収入を擔當するだけになってしまい、彼らは實際の嬰兒たちと一切接觸をもたなくなってしまう。逆に東堂董事に率いられる人々は、もっぱら支出と實際の育嬰を擔當することとなり、資金の調達などを氣にかける必要はなかった。同治七年の規則集に見える職名の多くは、すでに「道光元年重議内規」にもほとんど見えており、その頃からすでに複雑な組織形態が生れつつあったと考えられる。

しかし、同治七年の規則集と道光元年の規則集とを比較して最も大きく違っているのは、道光元年の規則集には何度も出てきた「同人」という言葉、そして「司年」「司月」という職名が、同治七年のそれには一度として出てこないことである。三つの規則集は屋上に屋を重ねるように作成されているため、廢止や統合を記さないが、司年や司月という職名が見えなくなっていることは、これらがおそらく廢止されたか、假に存續していても全く別のものとなっていたことを物語っている。

と言うのは、以下の理由による。『松江育嬰堂徵信錄』には同治八年度九年度それぞれについて、實際に育嬰堂にかかわった人々の名前が、「司事姓氏」と「在堂辦公姓氏」という見出しの下に列記されている。在堂辦公姓氏として見える者は、すべて司帳や司嬰籍という事務職を持つ者であるから、司事姓氏として見える人々はこれと全く違う人々、つまり系譜的に見ればかつての司年、司月にあたる人々にほかならない。だからこそ、司年、司月が董事と呼ばれたように、司事姓氏に名前を連ねる人々も董事と呼ばれているのである。ところが、彼らは董事であり司事であっても、決して本來の意味での司年や司月ではなかった。というのは、同治九年分の司事姓氏にある四人は、すべて八年分に列記される五人の名前の中にも重複して見出すことができ、しかも列記の順番が變っていないからである。言いかえれば彼ら四人は、二年間にわたってずっと董事であり續けたということである。

司年、司月が廢止されていた、あるいは變質していたのだとすれば、これと表裏一體をなす「同人」という言葉が、新

しい規則集の中に一度としてあらわれないのも、また當然である。このように見てくると、同治七年には、かつてのよう  
に同人が交代して經營にあたるという方式は、すでに廢止されていたと考えるほかない。かつて、道光元年にその續行を  
確約したはずの、この善會による結社による經營方式は、すでに廢止されていたのであって、かわつてある特定の人物が  
二年以上續けて經營にあたるという方式に變つていた。四人あるいは五人の董事のうち、代表格である仇炳台は育嬰堂の  
再建にあたつた中心人物であり、かつて翰林院庶吉士をも勤めたこともあるから、無給であつたと思われるが、あと三  
人あるいは四人が無給であつたかどうかはわからない。實際、清末になると、大きな善堂ではしばしば善堂を經營する專  
門家が俸給を受けながら、しかも董事という肩書きを帯びるからである。

以上、嘉慶十四年の「雲閒育嬰堂規條」、「道光元年重議規條」、「同治七年十月擇要酌議東堂規條・西堂規條」の三つを  
比較することによって、約六十年間のなかで松江育嬰堂の經營形態がどのように變遷したのか、育嬰堂それ自體が、どの  
ような問題を内在させたものであつたか、おおよそ把握できた。たしかに同治八年、九年の育嬰堂經營も「民辦」であつ  
た。しかし、それは「官辦」ではない、という意味においてであつて、開設期のそれとは全く違ふものになつていたのであ  
る。次に紹介する同治八年度、九年度の會計報告と育嬰の實績も、このような「民辦」の中から生み出されたものであ  
つたことを、以上によってまず確認しておかねばならない。

### 三 資金の收支と育嬰の實績

次に、『松江育嬰堂徵信錄』の眼目である會計報告と育嬰の實績を見ることにしたい。

まず、同治八年（一八六九）度、同治九年（一八七〇）度の兩年におけるそれぞれの出入總數をこの『徵信錄』に記され  
るとおりのまま掲げると、表2のとおりである。八年の收入支出規模はともに約八〇〇〇千文、九年のそれはともに約一  
萬千文、八年分に生まれたわずかな赤字は九年分で補填され、さらに一六千九百七十七文が餘り、翌年へ繰り越されている。

表2 同治8年度・9年度収入・支出總數（單位：錢文）

	同治8年收入總數	同治9年收入總數
收租息項下	5,280,216文	7,673,916文
收官捐項下	1,636,435〃	1,621,836〃
收善姓捐項下	959,850〃	1,125,302〃
收米行提捐項下	176,285〃	266,032〃
（總收入）	8,052,786〃	10,687,086〃
	同治8年支出總數	同治9年支出總數
支在倉開除項下	1,235,397文	1,254,857文
支正月至10月(閏10月)在堂開除	5,233,354〃	6,825,074〃
支前年11・12月在堂開除		1,188,085〃
支嬰衣尿布鞋襪帽子布疋項下	856,140〃	1,138,768〃
支置產加絕項下	781,250〃	210,000〃
支歸還前年不足錢		53,355〃
（總支出）	8,106,141〃	10,670,139〃
殘 餘	-53,355〃	16,947〃

まずまずの健全財政といってよからう。収入のうち、收租息項下とは、主に租（小作料）項目の下における収入、收官捐項下とは各官廳から送られてくる捐の項目下における収入、收善姓捐項下とは個人あるいは團體から送られてくる捐の項目下における収入、收米行提捐項下とは各米穀ギルドから送られてくる捐の項目下における収入をそれぞれあらわす。「捐」の意味するものについては、後に述べるであらう。また支出のうち、支在倉開除とは、育嬰堂に附設された倉庫をとおして支出された諸経費項目で、地丁錢糧など貨幣で納付する税、および小作料を徴収する時に要した諸経費が主なものである。これが、先ほど述べた西堂で支出する分であるのに對して、支在堂開除とは、育嬰堂そのものの、つまり東堂の方で主に實際の育嬰のために支出した諸経費の項目である。この育嬰堂では、十月末日までは閏十月末日を決算期としているため、十一月と十二月の支出は翌年度の會計にまわされている。支嬰衣尿布鞋襪帽子布疋項下とは、嬰衣たちに着せる衣服などを作るために購入された布の代金であり、これは別會計となっている。最後の支置產加絶項下とは、田土や墓地など新たに買い置かれた土地の購入代金の項目である。

表3 同治8年度収入・支出（補正したもの）

## 収入の部

租 息（土地収入）		
租（小作料）	6,919,434文	
南漚縣牧馬地草息		
婁 縣 蒲 蕩 租	608,685〃	
（小 計）	7,528,119〃	73%
官 捐（官廳からの送金）	1,696,435〃	16%
善姓捐（個人・團體からの送金）		
個 人（18人）	59,000〃	
上海輔元堂絲茶商捐	848,930〃	
南漚友恭堂富捐	51,920〃	
（小 計）	959,850〃	9%
米行捐（米穀ギルドからの送金）		
松江府城（35店）	28,566〃	
閔 行 鎮（18店）	28,854〃	
泗 涇 鎮（31店）	118,865〃	
（小 計）	176,285〃	2%
總 收 入	10,360,689文	100%

## 支出の部

税 支 出		
現 物 納 入 分	737,520文	
貨 幣 納 入 分	569,410〃	
（小 計）	1,306,930〃	12.4%
税以外の西堂經費	665,987〃	6.3%
堂内自家消費米食費	540,316〃	5.1%
乳 婦 俸 給	3,735,277〃	35.3%
醫 療 費	173,259〃	1.6%
事務職員・雜役夫俸給（含食費）	1,288,894〃	12.2%
衣 服 費		
支嬰衣等布疋項下	856,140〃	
支在堂開除の衣服關連費	246,129〃	
（小 計）	1,102,269〃	10.4%
修繕等その他の東堂經費	977,880〃	9.3%
土 地 購 入 費	781,250〃	7.4%
總 支 出	10,572,062文	100%

しかし、表2では、この育嬰堂の収入と支出を分析するのにほとんど役立たない。そうかといって細目を掲げても、ほとんど役に立たない。なぜかという、當時の『徵信錄』の會計報告のやり方は、現在のそれとはかなりちがっており、そのままではほとんど理解できないからである。そこで、八年度分に限って、總目と細目をもとにしながら何の項目でどれだけの収入があり、どれだけ支出したのかわかりやすいように補正したのが、表3である。<sup>(10)</sup>

これからわかるように、同治八年度の總収入の中で最も大きな比重を占めていたのは、土地からの収入、なかでも小作料収入であった。松江育嬰堂はこの時、計三五〇畝餘りの田産を府下七縣に所有し、これから小作料を徴収していたほか、南匯縣の牧馬地と婁縣の蒲蕩田も育嬰堂の所有に屬し、これからあがる收益をも加えると、總収入の七三%にのぼった。「道光元年重議内規」によれば、「育嬰堂に餘分な資金があれば、不動産を購入することは許すが、當舖(質屋)に金を預けて利子を得ることは許さない」と定められ、實際、同治八年・九年の會計報告でも、預金による利子は一切見られない。また、八年分には七八千文餘りを用いて、四七畝の土地を買い増している。これは、田産からの収入が當時にあつては最も確實で安定していたからであらうが、松江育嬰堂のようにこれを収入源の中心にすえている善堂では、他からの収入が増加しない場合、事業の擴大も望めなかつた。<sup>(11)</sup>

土地収入に比べると、善姓捐、つまり個人や團體からの寄附の比重は極めて低い。本來、育嬰堂を経営するといった善舉には、各個人からの寄附金が多數寄せられ、これをもとに善堂を建てたり土地を買ったりされる。それが本來の善姓捐であるし、また開設の當初には収入の主要な部分を占めていたはずである。ところが、開設後すでに數十年をへているこの育嬰堂では、同治八年度、九年度ともに収入の約九%を占めるにすぎない。しかも、同治八年の場合で示したように、上海輔元堂を経て絲・茶の各商人ギルドから送られてくる寄附金が、善姓捐の八八%を占め、個人名義による寄附は、わずか一人からなされただけで、總収入に占める割合は、〇・五%と全く無視してよいほどになっている。つまり、この育嬰堂では、安定した資金を得るため、個人そのものの寄附をほとんどあてにしていない。個人の寄附は、ほとんど彼ら



諸個人がそれぞれ扱う商品の取引量に應じて、同仁輔元堂を通じて、形を変え自動的に育嬰堂へもたらされていた。

米行提捐として別の一項目を立てられている収入も、これと全く同じである。米行提捐の細目をみると、同治八年・九年ともに松江府城、閔行鎮、泗涇鎮の三地區に分かれ、さらに各地區ごとに米穀店の名とおのの寄附高が列記されている。米穀店の名がここで具體的に記されているが、注意してみると、たとえば、同治八年の松江府城では、「俞源泰

一千四九二文 怡記行 八七三文」などと微小な一文単位で記され、さらに同治九年には「俞源泰 四千一〇二文

怡記 二千六二九文」と、同じ米穀店からの寄附の額が大きな變動を見せている。これはおそらく、米行提捐も上海輔元堂絲茶商捐と同じように、各米穀商が年度ごとに扱う米穀高の何%という形で自動的に徴收され寄附されていたからである。そこでは米穀商個人の願望や意欲は、ほとんど顔を見せない。

収入總額に占める土地収入の割合の高さ、個人からの寄附の割合の低さとともに、各官廳からの送金がかんりの率を占めることも注目される。なぜなら、すでに述べたように、嘉慶十四年の規則集では、「公帑<sup>(12)</sup>官費を受けとらない」と公言してあったからである。官捐とは、細目に即して言う<sup>(12)</sup>と、松江知府、華亭知縣、婁縣知縣、華亭縣學教諭から合計六二千文餘り、つまり總収入に占める割合が1%にも満たない額の寄附のほか、大半は川沙廳・奉賢縣・金山縣・上海縣・南匯縣・青浦縣から送られてくる前年度分の漕捐と本年度分の上忙辛工捐・下忙辛工捐である。漕捐とは育嬰堂に捐(寄附)をする目的で漕米一石につき何文として課せられるもの、上忙・下忙辛工捐とは同じく地丁錢糧一兩につき何文という形で課せられるもので、まさしく名目的には捐<sup>(12)</sup>寄附であったが、國家が徴税の段階で一括して徴收するのであるから、土地所有者にとっては實質上の附加税であることになんらかわりはなかった。この官捐がいつ頃から育嬰堂の収入の一つとして組み込まれるようになったのかは明らかではないが、奉賢縣では道光十九年(一八三九)に知縣が地丁錢糧に忙捐を加え、これを奉賢縣接嬰堂の經費にあて、松江育嬰堂へ嬰兒たちを送り込んでいたというから、道光年間(12)の半ばには、このような官捐がすでに始まっていたのであろう。

官捐が育嬰堂の收入の中にこのような形で組み込まれはじめたのを、かりに道光年間のこととすると、これは前に述べた「民辦」が動搖していた時期と一致する。民辦の動搖は民捐の動搖に連動していた。ちょうど道光元年、育嬰堂の同人たちは資金の不足に直面することになり、同年、司月が自腹を切ることによって民捐方式を續けてゆこうと「重議内規」で確認していた。しかし、それでもなお資金は不足しつづけ、官捐の導入となったのであろう。

育嬰堂の經營には實に多額の資金が必要であり、しかもそれは年々増えつづけた。同治八年の場合、年間に約一萬五七〇千文が必要であった。支出の細目を見ると、表3で示した乳婦俸給、事務職員・雜役夫俸給、醫療費、衣服費のほか、育嬰堂の修繕費、嬰兒の理髮代、彼らが死去した時のための棺代など、その經營のためには實にさまざまな費用が必要であった。そのうち、同治八年四月分に、「遺嫁（内育大女嬰板匣衣服鋪蓋脚桶馬桶等項）一四千四一五文」とあり、九年三月分に、「婚嫁壽分 二千三四〇文」とあるのは、ともにこの育嬰堂で成長した女性がこれから直接に嫁いでゆくことがあったことを示すもので、これらはその時に與えられた結婚資金、御祝儀であつたらう。また、十一月・十二月分に見える「別給乳婦冬窩嬰錢」とは、多期に嬰兒が風邪をひいたりしないようにとの名目で、特別に乳婦に與えられた手當であらう。

これら多種多様な支出の中で、最も多くを要したのは、なんといっても乳婦に支拂う俸給の類であつた（表3）。嬰兒が増加すれば、それに應じて乳婦をさらに多く雇わねばならなかつたのは當然である。一箇月間を通じて嬰兒をあずかり、家で育てる外領乳婦だけをとってみても、八年正月には二八〇名であつたものが、翌年の正月には三三五名に増加し、さらに同年の十二月には四四三名に増加している。彼女たちには毎月八〇〇文を支拂う必要があつたから、これだけをとってみても二二四千文から三五四千四〇〇文に急増している。

では、このような多額な資金を投じ、このように何百人という乳婦たちを組織して、どれだけの嬰兒を實際に育てることができたのであろうか。『松江育嬰堂徵信錄』には、同治八年正月から同治九年十二月までの合計二十五箇月（閏十月を含む）にわたって、育嬰の實績を記している（表4）。舊管とは前月末日までの實在人數、新收とは當月に新しく受け入

表 4 同治 8 年度・9 年度の青嬰實績 (単位:人)

同治 8 年 (1869)

	舊 管	新 收	繼出開除	實 在	新 收 内 接 嬰 局 からの 轉 送 分										
1 月	男嬰 341 女嬰 4	1 53 0	0 30 0 28	4 364 4	奉賢 5	南匯 3	青浦 3	張堰 (金山)	洙涇 (金山)	泗涇 (婁・青浦)	七寶 (婁・青浦)	亭林 (華亭)	羽行 (上海)		
2 月	男嬰 364 女嬰 4	35 0 0	*1 0 40	371 4 3			3	1							
3 月	男嬰 371 女嬰 3	51 0 0	1 39 1 14	343 2 352			3		2						
4 月	男嬰 343 女嬰 2	23 4 27	3 21 3	358 3 3	3										
5 月	男嬰 352 女嬰 3	0 37 0	1 44 1	351 2 4		3	4								
6 月	男嬰 358 女嬰 2	5 49 0	3 51 2	349 4 2			3	1	2						
7 月	男嬰 351 女嬰 4	48 0 48	34 2 34	363 3 3		4									
8 月	男嬰 363 女嬰 2	*2 0 26	1 45 2	337 3 340	6		3		2						
9 月	男嬰 337 女嬰 3	2 48 2	2 45 2	377 3 3			4			1					
10 月	男嬰 340 女嬰 3	70 2 78	33 2 43	412 3 412	6	2	12		2		3				
11 月	男嬰 377 女嬰 3														
12 月	男嬰 377 女嬰 3														
合 計		582	66 445		20	12	39	2	8	1	5	0	0	87	

同治9年(1870)

1月	男嬰 3 女 412	4 79	2 35	5 456		6 6		6 6		2 2				
2月	男嬰 5 女 456	1 67	3 31	3 492		6 6		2 2						
3月	男嬰 3 女 492	1 46	*1 0 44	4 446	3	6 6			1 1					
4月	男嬰 4 女 446	1 32	1 12	4 466				2 2						
5月	男嬰 4 女 466	1 36	2 18	3 484		10 10					5 5			
6月	男嬰 3 女 484	1 43	1 37	3 490					2 2	2 2				
7月	男嬰 3 女 490	2 45	2 56	3 479	4			2 2						
8月	男嬰 3 女 479	1 66	1 44	3 501		10 10		2 2		2 2	5 5			
9月	男嬰 3 女 501	0 66	*2 0 28	3 471		7 7		2 2		3 3	4 4			
10月	男嬰 3 女 471	2 67	2 79	3 459		12 12		2 2						
閏10月	男嬰 3 女 459	2 85	2 55	3 489	3	15 15		2 2		2 2	3 3			
11月	男嬰 3 女 489	1 92	1 53	3 528		15 15		8 8						
12月	男嬰 3 女 528	4 73	1 65	6 536										
合計		818	72 619		7	9 9	95 95	0 0	28 28	3 3	13 13	2 2	17 17	174
兩年總計		1,400	138 1,064		奉賢27	南匯21	青浦134	張堰 2	涑涇36	泗涇 4	七寶 18	亭林 2	閔行17	261

\*1 領與繳牌

\*2 領與繳牌過繼

れた人数、繼出開除とは當月に除籍された人数、實在とは當月末日の實在人数をそれぞれあらわす。

表4によつて、育嬰堂へ收養された嬰兒の九五%が女の子であつたことが知られるが、ここでさらに注目したいのは、嬰兒の増加率と死亡率である。この表によれば、二年間を通じてほぼ一貫して嬰兒の數が増加している。同治七年十二月末には、實在嬰兒數が男女あわせて三四四人であつたものが、同年十二月末には四一人となり、統計の切れる九年十二月末には、五四二人に増加している。同治八年度の増加率は約二一%、同治九年のそれは約三一%である。この増加傾向はさらにその後も續いたらしく、光緒五年（一八七九）の序文をもつ『光緒婁縣續志』では、「現在育嬰、毎年六七百名」と記されている。<sup>(13)</sup>

松江育嬰堂では、一旦ここへ收養された嬰兒たちが實の父母に引き取られることはありえない。なぜなら、この育嬰堂では嘉慶時代から一貫して、「生みの父母はわが子を育てることができなかったのだから、わが子を棄てた時點で、父母の恩はすでに絶たれている」（雲間育嬰堂規條）として、嬰兒を實の父母に引き取らせなかつたからである。とすれば、嬰兒たちが除籍されるのは、彼らが死去したときか、他人の後繼ぎ、つまり過繼として引き取られてゆく時しかありえない。このうち、表4に、同治八年三月・九月、同治九年三月・九月の四次にわたつて「領嬰繳牌」と記されるものこそ、育嬰堂の嬰兒のなかから他人に養女、おそらくは多く童養媳として引き取られていったものにほかならない。毎年三月と九月に集中しているのは、松江育嬰堂ではこの二箇月と定められていたからであらう。育嬰堂へ送られてくるのは、「すべて母胎をはじめて離れてから、半月にも満たないもの」ばかりであつたから、收養されたばかりの者が引き取られることはほとんどありえない。そこで、せめて前年末に在籍する嬰兒のなかから何人が引き取られたか、としてこれをかりに過繼率とすれば、同治八年には一九%、同治九年には一七%の嬰兒が引き取られている。つまり、前年末に育嬰堂にいた嬰兒一〇人のうちほぼ二人しか翌年に引き取られておらず、ここに實在の嬰兒數が急増してゆく大きな一因があつた。

次に、嬰兒の死亡率を見ると、これは極めて高い。同治七年末に三四四人おり、八年に五八二人が新しく收養され、こ

のうち一年の間に四四五人が死亡したのだから、單純に年間の死亡率を計算すると四八%、同じく九年は五〇%となる。もちろんこれは、育嬰堂にいる誰もが五〇%の生存の確率しかなかった、というのでは全くない。なぜなら、新收の嬰兒はみな、「母胎を離れてやっと半月もたたない」<sup>(15)</sup>まさしく新生兒ばかりであり、しかも多くは「ボロ衣一枚でくるまれ」、棄てられた者であったから、收養直後の段階では極端に死亡率が高く、その後、育嬰堂での生存期間が延びれば延びるほど、彼らの死亡率はどんどん低くなっていったと考えられるからである。<sup>(16)</sup>

さて、同治八年の嬰兒増加率は、すでに見たとおり約二一%、同治九年のそれは約三一%、これに對應して、すでに見たように外領乳婦も同治八年正月の二八〇名が翌年正月に三三五名に増え、さらに同年十二月には四四三名に増えている。この外領乳婦の増加率を計算してみると、八年が二〇%、九年が三二%となつて、これは嬰兒の増加率とわずか一%の差でピタリと一致している。これは、嬰兒の急激な増加に對して、育嬰堂の對應がみごとに追いつき、完全なまでに對處していることをあらわしている。「健全財政」でありえた祕密の一つは、ここにある。しかし、明らかに嬰兒がこのままの増加率でふえつづけたとしたらどうであろうか。同治九年十二月末現在で五四二人であるから、かりに五年後の光緒元年（一八七五）十二月末の嬰兒數を推計してみると、年間増加率を同治八年と同じ二一%として見積ると一四〇六人程度、同治九年と同じ三一%として大きく見積れば二〇九一人程度にもなるはずである。ところが、光緒五年の序文をもつ『光緒婁縣續志』には、すでに述べたように、現在毎年、六〇〇名から七〇〇名と見えるだけで、推計値の半分にも満たない。これはいったい、どうしたわけであらうか。同じ資料に「收養する嬰兒に限額はない」と記している以上、定員をもうけて意圖的に收養しなかったのではないはずである。とすれば、推定額ほどに嬰兒の數が増加していないのは、一つには、その後、同治八年や九年ほども多量には送られなくなった、また過繼などとして出てゆく嬰兒が増加したという考え方と、あと一つは、その後さらに死亡率が年々高くなって、それが増加率をおさえたのだ、との考え方がありうる。

ここでは、二つの考え方のうち後者の考え方を検討してみる。『光緒婁縣續志』には、現在毎年六〇〇人から七〇〇人

を育てていると述べるのと同時に、當時の育嬰堂の収入も記している。これによって、同治九年末の収入と比べて差し引きすると、概算で約七〇千文ほどしか増加していない。これに同治九年に買入れた土地の増加分からの収益約十四千文と九年度の剩餘金約十七千文を加えても、同治九年からわずかに概算で約一〇一千文しか増加していない。「乳婦一人には、ただ嬰兒一人ずつを預ける」という規則に従って一人の嬰兒を一人の外領乳婦にあずけさせるならば、一人一月で最低八〇〇文、一年で九千六〇〇文は絶対に必要である。とすれば、一〇一千文では一〇人か一人しか餘分に育てられないはずである。同じ條件で育てるとすれば、九年末の五四二人に一〇人か一人を加えた五五三人程度が、適正であったはずである。ところが、このわずか一〇人か一人分の費用で、年間に増加する一〇〇人分、二〇〇人分をまかなおうとすればどうであろうか。當然そこでは、一人の嬰兒にまわす養育費を年々削減してゆくほかないであろう。より具體的には、はじめは衣服費や理髪代などを切りつめ、それでも足りなければ次に、前年まで乳婦一人につき一人の嬰兒を預けていたものを、翌年からは二人の嬰兒を預けるほかない。こうして、一人の嬰兒に與えられる母乳と世話とが低下してゆき、これと反比例して死亡率が高くなる。『光緒婁縣續志』に見える六〇〇人から七〇〇人とは、五五三人程度が適正であるにもかかわらず、それをうまわって育てている、ということをあらわす。つまり、これは同治八年、九年と比べて悪化した條件の下で生れた數値であると言わざるをえず、かりに育嬰堂へ送り込まれる嬰兒の數そのものが減少していたり、また過繼が増加していた可能性を考慮にいれたとしても、なお、このようにしてもたらされる育嬰條件の劣悪化と嬰兒の高死亡率が生んだ數値であることを否定することができない。松江育嬰堂は同治七年の再建策によって、同治八年・九年の二年間には嬰兒の増加に對して養育のための條件がみごとに追いついていたが、それから十年をへることなく、すでにこのような「惡しき安定」化に向かいはじめていたのではないか。はたして、光緒十一年（一八八五）になると、「府城育嬰堂の庶務は頽廢し」、再整理にせまられている。<sup>(17)</sup>庶務が頽廢し、再整理をせまられた原因はいろいろあるであろうが、嬰兒の増加に對して、これに見あつた収入の増加がなかったことが、最も大きな原因であつたろうと考えられるのである。

このような落し穴に一旦はまり込みそうになった育嬰堂は、現存の嬰兒を見殺しにしても廢絶させてしまうか、何らかの形で再建策をほどこすしかなく、廢絶が許されないとすれば、再建策をほどこすほかない。かつて道光二十年代、松江育嬰堂では嬰兒の数が一〇〇〇人を超えたことがあった、という。これへの對應の一つとして、松江府城の南方約二〇キロメートルに位置する張堰鎮では、府城の育嬰堂の窮狀を救けるため、もうそれ以上嬰兒を送りこまないようにと濟嬰局を自ら設け、黄浦江以南の嬰兒たちをここへ受け入れている。<sup>(18)</sup>

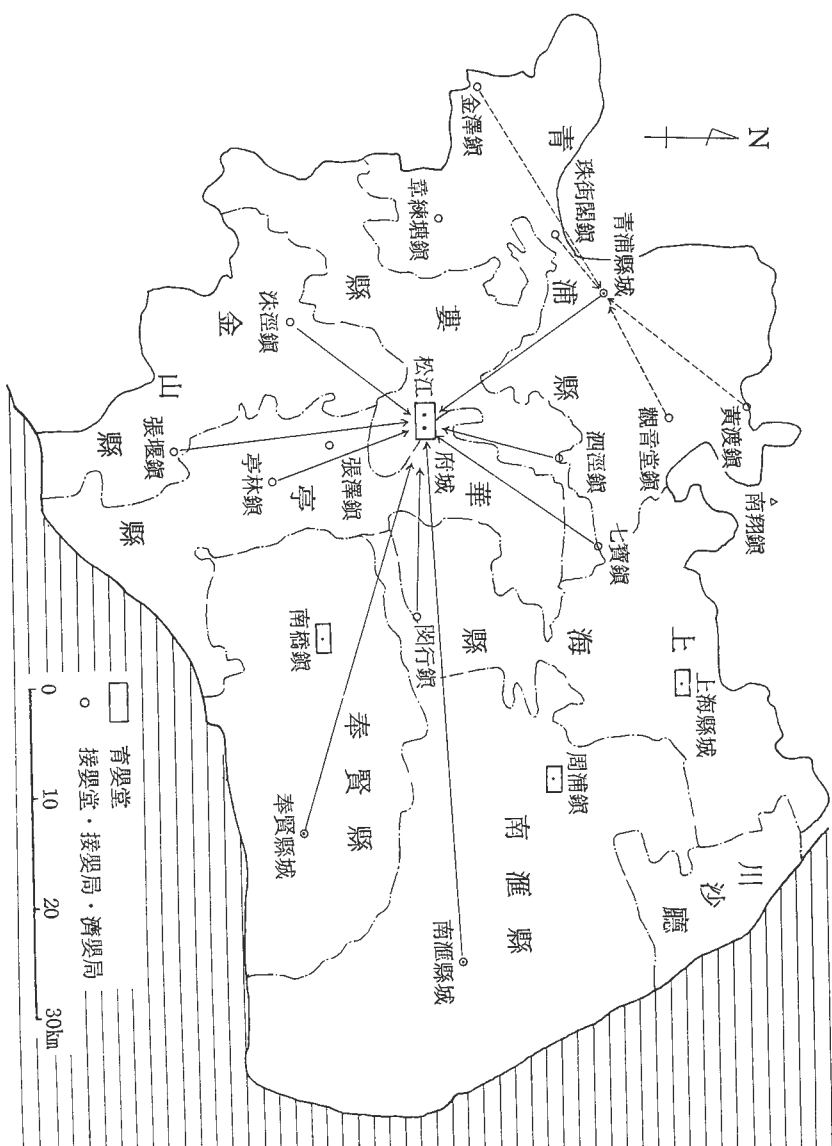
あと一つの對應こそ、「官捐」の導入ではなかっただろうか。官捐を導入した時期が道光年間であったと考えられることは、示唆的である。官捐の導入を提唱したのが、國家―地方官の側であったか同人の側であったか、今はわからない。おそらくそれは、兩者の一致した意見であったろう。育嬰堂の同人の側からすれば、彼らはすでに道光元年の頃から資金の不足に苦しんでいた。嬰兒が増加したからといって廢絶させることが許されないとすれば、當初の「公帑」官費を受けとらない」という規約に反してでも、これを導入せざるをえない。幸い、それは本來の公帑でも官項でもなく、あくまで「官捐」であった。こうして、育嬰事業にかかわる國家―地方官の權限は増大し、これと逆に民間人の自發性が減少してゆく。松江府城を中心とした當時の地方社會では、擴大を續ける公共事業に對して、これに見合った資金を民間人の力だけで調達することはできなかった。彼らは自らが持つ負擔能力を超えた資金が必要となったとき、それまで以上に地方官に頼り、國家―地方官が當地方で掌握している行政機構を通じて調達してもらうはかなかったのである。

#### 四 接嬰事業と城鎮關係

以上で、育嬰堂の經營實態と資金の調達という面でそれが置かれていた地方社會の構造を見てきた。次に、松江育嬰堂を中心とする接嬰事業を通して、育嬰堂をめぐる地方社會の構造をより立體的に見ることにしたい。

清代前期には、蘇州を中心として留嬰制が敷かれ、約一〇〇キロメートルも離れたところの留嬰堂から嬰兒たちを轉送





地圖 1 松江府下における接嬰事業（同治 8・9 年頃）

していた。留嬰堂と呼ばれるのは、育嬰堂へ送る前に嬰兒をここへ一時的に留めるからであるが、嬰兒を接受<sup>うけと</sup>しリレーすることからまた接嬰堂とも呼ばれた。接嬰堂はまた、何らかの育嬰施設を持たなかったり、持ってもその事務所を指して言う場合には、接嬰局ともよばれ、より小規模な場合には、接嬰公所とも呼ばれた。もう一度、表4を見ていただきたい。そこには、新收内接嬰局からの轉送分として、たとえば同治八年の二月に張堰鎮一人、同年の七月にやはり張堰鎮一人とある。これは、二月と七月に張堰鎮の接嬰局から府城育嬰堂へそれぞれ一人ずつ嬰兒が送られたことをあらわしている。すでに述べたように、張堰鎮には道光年間<sup>1821-1850</sup>に濟嬰局が建てられ、黃浦江以南の嬰兒を受け入れ、獨自の經營をしながら、なお府城育嬰堂との關係を完全には斷ち切らず、少數ながらも府城まで送り續けていたのである。このように府城育嬰堂へ嬰兒を送りとどけていたのは、張堰鎮だけではなく、府下全域の諸都市に及んでいた。いま、どこの接嬰局からどれだけの嬰兒が送られてきたのか、同治八年・九年分を集計し、これを地圖であらわしたのが地圖1である。

この地圖から明らかのように、松江育嬰堂の育嬰<sup>ニ</sup>接嬰事業圏は、清代前期の蘇州育嬰堂のように半徑一〇〇キロメートルにも及ぶものではなかったが、南匯縣城から松江府城までを例にとれば、なお半徑約五〇キロメートル近くに及んでいた。表4に示されるとおり、新しく收養された嬰兒一四〇〇人のうち二六一人、つまり五人に一人は、府下全域の各接嬰局から運ばれて來たものであった。

このような府下七縣にわたる接嬰事業が、いつごろから始まっていたかという点、すでに嘉慶十四年に育嬰堂が開設された頃から始まっていたらしい。『松江育嬰堂徵信錄』に收められている分巡松太兵備道鍾琦の「育嬰堂序」(嘉慶十四年八月記)によれば、華亭縣・婁縣などの紳士が、七縣の嬰兒を收養するために育嬰堂を建てたという。さらに、育嬰堂を建設しようとして知縣に連名で申請した七縣一八人の身元を洗ってみると、そのうち八人が判明するが、八人の中で上海縣人が見えないのは、他のすべての縣の人を見出すことができる。しかも八人のうち、二人の舉人をふくめ、七人は生員以上の肩書きを持っていた。<sup>(19)</sup>これは、七縣紳士の申請というのが、實質を伴ったものであったことをあらわしている。

生員ではないが章國仁という人物は、青浦縣下の盤龍鎮と方家窰鎮の人々が、それぞれの地において同善堂と仁壽堂を開設し、ここで接嬰事業をも含めた善舉をおこなおうとして青浦知縣に申請したとき、彼もこれに加わっている。<sup>(20)</sup>これは嘉慶十七年のことである。ということは、彼は嘉慶十四年に松江府城に育嬰堂を建てようとして申請に加わったのち、三年後に今度は盤龍鎮と方家窰鎮とで接嬰事業をおこなおうとする動きにも關與した、ということである。そうだとすれば、松江府城、盤龍鎮、方家窰鎮の育嬰と接嬰の動きは、それぞればらばらのものではなく、一連のものであり、松江府城に育嬰堂が建てられると聞もなく、府下の各地でも接嬰事業が始まったものと見なければならぬ。

同治八年、九年の段階では、地圖1に見えたとおり、松江府城に育嬰堂が置かれていたほか、上海縣城、南匯縣周浦鎮、奉賢縣南橋鎮にも育嬰堂が置かれていた。<sup>(21)</sup>この三都市ではそれぞれ獨自に育嬰事業をおこなっていたから、接嬰局を設ける必要はなかった。奉賢縣と南匯縣では、縣城ではなく鎮に育嬰堂が置かれていたから、府城により近い鎮からではなく、府城により遠い縣城から嬰兒を轉送するという珍現象が生まれた。奉賢縣の場合、縣城から府城までの距離は、南橋鎮から府城までの約二倍にあたる。接嬰局は、これら育嬰堂がある諸都市を避けるように、また育嬰事業のすきを埋めるように置かれている。

次に、これら接嬰局のなかで、先に見た張堰鎮の濟嬰局と、最も多くの嬰兒を送りこんでいた青浦縣城の接嬰堂とを例にとつて、府城と縣城と鎮とがそれぞれどのような關係にあつたのか見てみたい。

金山縣張堰鎮では、すでに見たように道光年間に濟嬰局が置かれ、三〇〇餘畝の獨自な田産を持ち、附近の嬰兒を府城へ送らずに自ら育てていた。同治八年になつても表5からわかるとおり、府城育嬰堂との關係がなお續いていた。さらに光緒八年（一八八二）頃には、一時期、府城育嬰堂の完全な管理下に置かれる。この頃の濟嬰局は定員を一〇名と限り、府城育嬰堂から嬰兒を受けとり、この地で三年閒育てて乳離れが終ると、また府城へ送り返し、これと代りに新しい嬰兒を受けとる、といった手閒のかかるやり方をしていた。<sup>(22)</sup>光緒十一年（一八八五）頃には、獨立をとりもどしたようであるが、

表5 金山縣張堰鎮濟嬰局的育嬰實績（單位：人）

		舊育	新收	過繼	交牌 過繼	病瘍	遺送 郡堂	現育	現育中 の女性 比率	增加率	死亡率	過繼率
									%	%	%	%
宣統2年 (1910)	男女	4 5	11 19	1 2	3 2	7 8		4 12	75	78	38.5	89
宣統3年 (1911)	男女	4 12	12 19	4 3	2 5	7 12		3 11	79	-13	40.4	88
民國元年 (1912)	男女	3 11	7 20	3 4	0 3	4 11		3 13	81	14	36.6	71
民國2年 (1913)	男女	3 13	10 14	2 5	0 4	9 10		2 8	80	-38	47.5	69
民國3年 (1914)	男女	2 8	6 22	0 3	1 2	4 13		3 12	80	50	44.7	60
民國4年 (1915)	男女	3 12	12 21	2 2	1 6	7 11		5 14	74	27	37.5	73
民國5年 (1916)	男女	5 14	12 30	4 12	0 2	5 17		8 13	62	11	36.1	95
民國6年 (1917)	男女	8 13	12 34	3 12	0 4	8 14		9 17	65	24	32.8	90
民國7年 (1918)	男女	9 17	16 27	5 13	1 5	5 8	6 1	8 17	68	-3.8	18.8	92
民國8年 (1919)	男女	8 17	11 21	5 13	2 2	5 10		7 13	65	-20	26.3	88
民國9年 (1920)	男女	7 13	28 42	2 8	0 4	13 21		20 22	52	110	42.5	70
民國10年 (1921)	男女	20 22	21 29	7 11	2 5	13 18	6 0	13 17	57	-29	33.7	60
民國11年 (1922)	男女	13 17	16 53	12 15	1 4	7 17	2 2	7 32	82	30	24.2	107
民國12年 (1923)	男女	7 32	21 54	7 20	1 4	3 12	1 3	16 47	75	62	13.2	82
民國13年 (1924)	男女	16 47	27 46	11 26	3 11	12 17	1 4	16 35	69	-19	21.3	81
民國14年 (1925)	男女	16 35	36 66	10 27	1 13	23 26	4 4	14 31	69	-12	32.0	100
民國15年 (1926)	男女	14 31	22 59	15 15	1 10	13 18		7 47	87	20	24.6	91
民國16年 (1927)	男女	7 47	37 61	5 20	0 10	10 26	6 6	23 46	67	28	23.7	65
民國17年 (1928)	男女	23 46	40 86	17 20	1 12	21 41	8 13	16 46	74	-10	31.8	72

それでもなお濟嬰局の董事を決定する時には、府城育嬰堂の董事が關與していた。その後の濟嬰局については、幸い『張堰濟嬰局徵信錄（宣統二年至民國十七年）』が残っているので、表で示そう（表<sup>(23)</sup>5）。

この表によれば、統計にあらわれたかぎりでも、張堰鎮濟嬰局は辛亥革命の影響をほとんど受けることなく、民國十七年（一九二八）まで清代と變らぬ活動をしていた。さらに、松江育嬰堂の實績と比べてみた場合、統計にあらわれた嬰兒増加率の低さ、そして死亡率の低さ、逆に過繼率の高さ、男女比における男の子の比率の高さなど、どれをとっても極めて興味深い数値が表れているが、さらに民國七年（一九一八）から始まって統計が切れる十七年（一九二八）まで松江育嬰堂へ嬰兒を送り続けていることが注目される。「遣送郡堂」とあるのがそれである。辛亥革命をくぐりぬけても、松江育嬰堂との關係は依然として斷ち切られていなかった。そうかと言って、張堰鎮濟嬰局が松江育嬰堂に完全に從屬していたか、というと、決してそうではない。それは、府城育嬰堂の十分の一とはいえ、別個な田產を持っていた。張堰鎮濟嬰局はそれ自體で嬰兒を育てつつ、現有の嬰兒が増加しはじめると、均衡を保つためであるかのようになお松江府城へ送り出していたのである。統計に従えば、民國七年に七人を送り出していなければ、現有の嬰兒數は三二人となつて、はじめて三〇人を突破していたはずである。また、民國十年、十一年には、一度四〇人を突破したあとを受けて、なんとか現有の嬰兒數を四〇人におさえようとするかのように、六人、四人をそれぞれ送り出している。

張堰鎮濟嬰局はこのように、自ら育嬰をしつつ、また一方では府城育嬰堂と密切な關係を保つて自分のところで養育する嬰兒たちの數を調節していた。表4の統計にはあらわれてこないが、華亭縣張澤鎮にも道光二十三年（一八四三）以來濟嬰局が置かれており、張堰鎮のものと同く似た性格のものではなかったかと考えられる。<sup>(24)</sup>これら濟嬰局は、南漚縣周浦鎮や奉賢縣南橋鎮に置かれた育嬰堂のように、府城育嬰堂と全く關係をもたずに獨自に嬰兒を育てていたものと、兩縣城に置かれた接嬰堂のように自ら育嬰のための施設をもつことなく、もっぱら府城育嬰堂へ送り込んでいたものとの中間的性格のものである。これらは、その鎮に住む民間人によって、主に民間資金を用いて運営されていたようで、資金のうへで

も運営のうえでも知縣などの地方官が大きく介入していたように見えない。

では、青浦縣接嬰堂の場合はどうであろうか。青浦縣城に接嬰堂が置かれたのは、道光七年（一八二七）のことである。<sup>(25)</sup>ここには嘉慶八年（一八〇三）からすでに同仁堂と呼ばれる善堂があり、接嬰堂はその空地に建てられた。接嬰堂と同仁堂とは一緒の經營體であり、兩者は同じメンバーによって經營され、接嬰堂の運営資金が不足した時には、同仁堂がこれを補填していた。これは、接嬰堂が張堰鎮濟嬰局と同じように、民間人によって民間資金を中心として運営されていたことを示している。

青浦接嬰堂も、松江育嬰堂とは獨立した別個の田産一四五畝を持っていた。しかし、この接嬰堂が完全な「民捐」によっていたかというところではない。ここでも、縣内で徴收される地丁錢糧一兩につき錢十文を加徴し、このうち七文を府城育嬰堂へ送り、残りの三文を縣城接嬰堂の收入に入れていた。『松江育嬰堂徵信錄』收官捐項下に、たとえば同治八年、「青浦縣八年分上忙辛工捐 一〇〇千文」「青浦縣八年分下忙辛工捐 二〇〇千文」とあるのが、この青浦縣から十文のうち七文を割いて送った分であろう。『光緒青浦縣志』『民國青浦縣續志』には、ともに具體的な記事は見えないが、漕米についても「漕捐」という名で加徴され、府城の育嬰堂へ送っていたことは『松江育嬰堂徵信錄』の收支報告から確實である。南匯縣でも、縣下で徴收される漕米と地丁錢糧に育嬰のための寄附（捐）<sup>(26)</sup>として一石につき十文、一兩につき五文を加徴し、その一部を縣城の接嬰堂へ送り、一部を府城の育嬰堂へ送っている。つまり、青浦縣城の接嬰堂も南匯縣城の接嬰堂も、一方で府城育嬰堂とは獨立した田産をもちながら、また一方では、上忙・下忙辛工捐と漕捐の徴收とその分配を通じて、密切な關係を保持していたのである。『松江育嬰堂徵信錄』收官捐項下によれば、青浦縣と南匯縣だけではなく、府城に縣治（縣廳）を置いている華亭縣と婁縣を除いて、のこりの五縣と川沙廳からはすべて上忙・下忙辛工捐と漕捐とが送られて来ている。これは、各縣の嬰兒たちを各縣の下ですべて育てることができず、代りに府城の育嬰堂で育ててもらふことに對する謝禮あるいは援助金であり、より平たく言えば、「代金」であった。だから、同治十一年（一

表 6 青浦縣下における接嬰局設置點

珠街閣鎮	同治 9 年接嬰局を設置（同仁堂あり）
金澤鎮	同治 8 年接嬰局を同善堂に附設
黃渡鎮	同治 9 年接嬰局を同仁堂に附設
觀音堂鎮	同治 8 年接嬰局を文昌閣に附設（一善堂あり）
七寶鎮	同治 10 年接嬰堂を三善堂に附設
泗涇鎮	同治 8 年保嬰堂を建て接嬰を兼辦（輔善堂あり）
韋練塘鎮	光緒 6 年接嬰局を設置（同仁堂あり）
方家壩鎮	（同壽堂あり）
蟠龍鎮	（同善堂あり）
重固鎮	（永善堂あり）

八七二）に南漕縣城の接嬰堂が育嬰堂に改組されると、府城へ嬰兒を送り出さなくなるとともに、それまで府城育嬰堂へ同時に送っていた上忙・下忙辛工捐と漕捐とも送らなくなり、これを自らの育嬰資金の中に組み入れてしまふのである。かつて、康熙四十一年（一七〇二）に蘇州府下の嘉定縣南翔鎮で留嬰堂が建てられた時には、全鎮の士大夫や商人たちが資金を出しあい、これを蘇州育嬰堂へ送って援助するとともに、嬰兒たちをも送り込んでいた。<sup>(27)</sup> 浙江省平湖縣城の留嬰堂もこれと同じく、嬰兒たちを蘇州育嬰堂へ送るとともに、毎月、養育費をも送っていた。<sup>(28)</sup> ところが、道光年間から後の松

江府下の各縣では、このように接嬰資金の調達に知縣が大きく關與していた。各縣の接嬰堂は府城の育嬰堂と同じように獨自な田産を持ちつつ、また青浦縣の場合に見られるように、資金不足に陥った時にはその地の同仁堂に援助をあおぎながら、民間資金だけでは完結できず、これまた府城の育嬰堂と同じように「官捐」を収入源の一つに組み込んでいた。

もう一度、表 4 を見なおすと、青浦縣の接嬰堂から送られるものが、月をおって増加しているのに氣がつく。同治八年と九年とを比較しただけでも五六人増加しており、この年間の増加率一四四％は、育嬰堂全體の増加率三一％を大きく上まわっている。これは、ちょうど青浦縣では接嬰事業がこの頃に整備されたためである。

同治八年のこと、青浦縣接嬰堂の司事である張文奎は、縣城をとりまく四郷に接嬰堂の分局を推し廣めようとはかった。この提言に従い、八年から十年にかけて縣下の各地に接嬰局が分置される。まず、接嬰局がどのような條件を備えたところに置かれたかを知るために、接嬰局が分置されはじめる同治八年よりも前に、善堂を自ら持っていた地點を諸資料によってすべて列舉し、さらに實際に接嬰局が置かれ

た所との對應關係を調べてみる(表6)。すると、明らかに接嬰局が設置された七つの地點は、すべて『光緒青浦縣志』卷二、疆域(鎮市)で鎮と呼ばれている都市(中心地)であり、さらにすべてそれ以前から何らかの善堂を持っていたところであった。次に、その一つ一つについて設置情況を調べてみると、金澤鎮、黃渡鎮、七寶鎮の三つの鎮では、在來の善堂をそのまま設置場所として用いた。なかでも七寶鎮の場合を見ると、實際に接嬰堂という名の施設が置かれたのは、同治十年になってからのことであつたが、ここには三善堂と呼ばれる善堂がそれ以前からあり、表4に見えるとおり、すでに同治八年、九年にも嬰兒を府城へ送っていた。これは、接嬰事業を整備するにあたって、從來からそれぞれの鎮でおこなってきた事業をそのまま繼承し、各鎮で民間人が經營していた善堂をそのまま基盤として使用したことを暗示している。とすれば、これは青浦縣城に接嬰堂を置いたのと全く同じパターンである。縣城接嬰堂がそれまでからあつた同仁堂をそのまま基盤として用いて設置され、經營も合併であつたように、各地に接嬰局を置く時も、これと全く同じパターンでサイズをひとまわり小さくして繰り返したのである。縣城接嬰堂が府城育嬰堂とは別の固有の田產を持っていたのとこれまた同様、各鎮の接嬰局も縣城接嬰堂とは別の田產を持っていた。この意味で、各鎮接嬰局は縣城接嬰堂のまさしく分局にほかならなかった。

さらに、各鎮の接嬰局が各鎮でそれぞれ調達できる資金だけを用いて運營していたかという点、これまたそうではなかった。知縣は、各鎮に接嬰局を分置するにあたって、それぞれに運營のための基金を下付している。たとえば、金澤鎮接嬰局に五〇〇千文、觀音堂鎮接嬰局に二八〇千文、七寶鎮接嬰堂に四〇〇千文與えたのが、それである。また、金澤鎮、黃渡鎮、七寶鎮の各接嬰局に對しては、錢糧公費の項目から毎年六〇千文とか七〇千文かずつ、それぞれに與えている。この点でも、縣城接嬰堂と全く同じパタンの繰り返しであった。縣城接嬰堂が府城育嬰堂との關係のなかで見せたのと同じものが、今度は、一段階下がって、各鎮接嬰局と縣城接嬰堂との關係に見られた。金澤鎮、觀音堂鎮、七寶鎮へ與えられた知縣の援助金、がそれぞれことになっているのは、各鎮で接嬰事業をおこなうにあたって負擔能力がそれぞれことな



いたためであろう。接嬰事業はすでに各鎮でそれまでに持っていた固有な資金調達のための能力を前提としてはじめられながら、一縣全域にわたる接嬰網を敷こうとすると民間資金だけでは足りず、それぞれが不足する分だけ、知縣が補助を與えたのであった。

表4を見ると、七寶鎮、泗涇鎮からは府城へ嬰兒を送っている。ところが、青浦縣下のその他の諸鎮からは、送られてきた記録が見えない。これはつまり、同治九年の末までは、黃渡鎮、觀音堂鎮、珠街閣鎮、金澤鎮からはまず青浦縣城へ送られ、次にここから松江府城へ轉送されたということである（地圖1参照）。同治十年の制定と思われる「青浦縣接嬰章程」の一條には、「現在、接嬰堂へ轉送されてくる四郷の嬰兒たちは、昔に比べて倍増している」と見える。<sup>(30)</sup> 青浦縣接嬰堂では嬰兒の定員を五人と限り、新しく入ってくると古い順番から天氣の良い日を選んで、船に乗せて府城まで運んできたという。定員が五人では、接嬰網が完備するにもなつて、次から次へと接嬰堂へ運び込まれる嬰兒たちは、ほとんどそのまま府城育嬰堂へ送り出すほかなく、かくして表4に見られるとおり、青浦縣接嬰堂からの轉送分の急激な増加となつてあらわれたのであった。これでは、ただでさえ嬰兒を多く抱えている府城育嬰堂はたまらない、ただでさえ「落し穴」へはまりこむのが危惧されるのに、青浦縣から送られてくる嬰兒の増加率が一四四%であつては、たまらない。このため、翌同治十年（一八七二）になると、青浦縣接嬰堂では乳房を増築し、二〇数名まで收容能力を増している。このような措置は、かつて道光年間に張堰鎮で濟嬰局が新設されたのと類似したもので、府城育嬰堂で嬰兒が増加してゆくのに對して、若干の緩和作用を及ぼしたのであらう。

こうして、鎮↓縣城↓府城という接嬰ルートが定着し、それぞれの中心地は、半徑約五から一〇キロメートル、半徑約二〇キロメートル、半徑約五〇キロメートルの接嬰Ⅱ育嬰事業圏を持つことになった。清代前期に大都市ではじまった育嬰事業は、接嬰という方法によって、清代後期には鎮まで前線基地をのびしたのである。

『松江育嬰堂徵信錄』にあらわれた同治八年、九年の育嬰實績は、このように松江育嬰堂だけの實績ではなく、府下の

全域に置かれた濟嬰局、接嬰堂、接嬰局の實績でもあった。それは單に松江府城によって擔われた事業によってではなく、府城と諸縣城、諸鎮によって共同で擔われた事業によって生み出されたものであった。同治八年、九年の記録にあらわれたこの共同事業は、かつて嘉慶年間に府城で育嬰堂が開設された頃からあったものを繼承しつつ、さらに整備を加えたものであったらしい。縣城に置かれた接嬰堂も、同治八年、九年の頃には純粹な「民捐」による運営ではなく、府城育嬰堂と同じように「官捐」も収入源に組みこまれていた。また、鎮に置かれた接嬰局も、すべてが純粹な民捐による運営ではなく、やはり地方官が調達した資金も入りこんでいた。

しかし、こうした府下全域にわたる公共事業が、行政によって組織されていたのかというと、決してそうではない。もともと、府下の接嬰事業は嘉慶年間に府城で育嬰堂が開設された直後からすでに始まっていた。當時の育嬰堂は、典型的な民捐、民辦という方式によって運営されていたから、接嬰事業も當然民辦、つまり民間人による運営であったと考えられる。張堰鎮では道光年間に濟嬰局が設けられる前から、民間人が府城育嬰堂へ嬰兒を送りこんでいたし、濟嬰局の設置にも地方官は大きく關與していなかった。また青浦縣で接嬰網を整備するにあたっては、いかに知縣による行政の力が働いたとはいえ、從來からあった民間人による「善舉」をそのまま基盤として繼承し、利用したのであった。そもそも、府下全域にわたる接嬰事業が行政によって計画的に組織されていたとしたら、奉賢縣と南漣縣で見られたような、府城に近い鎮から接嬰せず、府城からはより遠く、しかも縣治（縣廳）所在地である縣城から接嬰するといった珍現象など、生まれるはずもなかったのである。

府城の育嬰堂を中心とする縣城の接嬰堂、鎮の接嬰局・濟嬰局との統合關係は、行政における統合關係とは全く違っていた。松江府下の育嬰・接嬰事業は、府城育嬰堂が上から一方的に組織したものではなく、むしろ各城鎮の連合による事業であった。府城、縣城、鎮の堂局は、それぞれ固有の田産をそなえ、またそれを運営したのも國都や省城、府城から派遣されて來た官僚ではない、まさしく現地の民間人であったから、そこに見られた統合も、きわめて分權的なもので、條

件さえととのえば、いつでも獨立していった。清代の地方社會、より限定して長江下流の地方社會には、府域というかなり廣い領域にまたがり、地方官による上からの統合とともに、このように民間人によるより分權的な統合が併存していたのであった。

## 五 結 語

清代前期に府城レベルの大都市ではじまった育嬰事業は、接嬰という方式だけにかぎれば、清代後期には鎮にまでその前線基地をのぼし、その事業網を緻密にしていた。いま、松江府青浦縣を例にとつて、時間と空間を重ねあわせてその進展を圖式化すれば、次のようになろう。

清代前期…府城育嬰堂⇨康熙十三年（一六七四）→清代中期…縣城接嬰堂⇨道光八年（一八二八）→清代後期…鎮接嬰局⇨同治八年⇨光緒六年（一八六九）⇨一八八〇）

もちろんこれは、一つのモデルにすぎず、各地各地で大きな差があった。たとえば、同じ鎮と呼ばれる都市（中心地）でも、蘇州府嘉定縣南翔鎮では、康熙四十一年（一七〇二）に建てられた留嬰堂を乾隆八年（一七四三）に育嬰堂と改めて自ら育嬰をおこない、さらに嘉慶十八年（一八一三）になると寶山縣の楊行鎮と江灣鎮に置かれた留嬰堂から今度は嬰兒を受けとり、育てている。<sup>(31)</sup>

育嬰⇨接嬰網が鎮にまではりめぐらされ、ここまで前線基地がのびてくれば、次にはさらにどこへ基地を進めるか、が當然の關心事となってくるであらう。ほかでもない、鎮の周圍をとりまく廣大な鄉村をどうするか、である。はたして青浦縣下の珠街閘鎮では、全嬰會と呼ぶ善會が新たにつくられ、鄉村で生まれた嬰兒をすぐに鎮へ送らせず、まず二箇月間は、その鄉村で育てさせ、その後はじめて鎮の接嬰堂へ送らせ、さらに府城育嬰堂へ運んでいる。<sup>(32)</sup> これは光緒八年（一八八二）のことであるから、接嬰局が置かれてから十二年後のことである。

育嬰堂、援嬰堂、援嬰局、濟嬰局が共同してになった育嬰＝援嬰事業は、それが府下全域に及ぶものでありながら、行政的な傳達のために敷かれた官僚システムのように純粹に政治的な關係によつて統合されるものでは、決してなかった。しかし逆に、商品交換のために敷かれた商業システムのように、經濟的な關係によつて統合されたものかというところではなかった。松江育嬰堂の収入源でみたように、商人ギルドからの収入は主なものではなかったし、各縣の援嬰堂や援嬰局、濟嬰局のどの一つをとつてみても、商人ギルドが經營に中心的な役割をはたしていたようにないのである。また、たんに援嬰の効率という點からみれば、たとえば青浦縣黃渡鎮の援嬰局は、青浦縣援嬰堂を經由して松江府城へ轉送するより、府境をまたげばすぐそばにある南翔鎮の育嬰堂へ送つた方が、はるかに經濟的で效率があつたはずである。黃渡鎮に生まれた一人の嬰兒は、このような「不經濟」なシステムのおかげで、南翔鎮へ送られるよりも距離にして約四倍も船に乗って運ばれねばならなかった。育嬰事業は、このように行政的なシステムにもまた經濟的なシステムにも一方的に解消することのできぬ、その兩者を含みつつ、それからはみ出し、越えたところの、いまのところかりに文化的なシステムとでも呼ぶほかない統合のもので、遂行されていたのであった。

このような育嬰事業が、國家―地方官による一方的なおしつけであつたとは、決して考えられぬところである。嘉慶十四年に開設された松江育嬰堂は、その當初は典型的なまでに自發的に集う人々によつて經營されていた。地方官は、官僚組織が育嬰事業に介入するとせつかくの善舉も弊害を生むと考え、むしろ紳士や商人ら民間人の自發性にまかせようと考えていた。

ところが、彼ら民間人になつた育嬰事業は、純粹な民捐、民辦という方式を續けてゆけないようなしくみを持っていた。つまり、彼らが一人でも多くの嬰兒を救い、その生命を全うさせようと「善舉」にはげめばはげむほど、育嬰堂に收養される嬰兒の數はふくれあがつてゆく。嬰兒の増加は育嬰堂の業務を増し、同人たちはそれまで以上に體と力を提供せねばならなかった。また、これと同時にそれまで以上に資金の調達に苦心せねばならなかった。開設から一〇年餘りし

て、すでにこの二つの問題に直面することになった松江育嬰堂の同人たちは、民辦を續けることを確約するとともに、自腹を切つて資金の不足を補おうとしていた。育嬰堂の經營に當番で就いた者が不足分を補填する方式は、他の育嬰堂でもしばしば見られたところで、たとえば高郵州育嬰堂では、官憲の力によって不足分を當番に就いた郷紳や生員に強制的に受けもたせたため、「徭役でさえもこんなにひどくはない」と郷紳や生員に恐れられた。<sup>(33)</sup> 松江育嬰堂でも善舉が徭役のごときものに轉化する可能性はいくらでもあったのである。

嬰兒を一人でも多く生かし育てることは、それが成果をあげればあげるほど、思いがけなくも同人たちの自發性を逆に失わせる結果を生んだ。松江育嬰堂のように土地からの収益を收入源の中心にすえるところでは、資金の調達が安定すればするほど、育嬰の實績も「惡しき安定化」に向かわざるをえない。清代中期の揚州育嬰堂では、「育嬰堂ではなく、殺嬰堂だ」と揶揄されるほど、すさまじいばかりの死亡率を出していたが、<sup>(34)</sup> 松江育嬰堂でも十分すぎるほどその危険性を孕んでいたのである。

このような「善舉」あるいは善堂の經營そのものに内在していた問題は、地方社會の構造の問題でもあった。なぜなら、松江育嬰堂で見られたように、當時の地方社會では、民捐という純粹な民間人による寄附や、これをもとに購入した土地からの収益だけではとても運営に必要な額をまかないきれず、どうしても國家―地方官がその地方において掌握している徴税機構に頼らざるをえず、これによって必要な資金を調達してもらうはかなかったからである。このような型の育嬰堂は、善堂のなかでも「地方自治の出發點」となる可能性をとざされていたと言いうるであろう。官治と對抗できる地方自治の基地を提供するには、組織形態のうえでも資金調達のうえでも、松江育嬰堂が抱えていた問題を克服してゆく必要があった。もう一度、松江育嬰堂の收入に同仁輔元堂からの送金が含まれていたことを思い出したい。それは、他の收入源が「安定」している中で、ひとり同治八年分が約八四九千文、同治九年分が約一〇六〇千文と増加し、『光緒婁縣續志』では一二〇〇千文から一三〇〇千文とさらに増加している。同仁輔元堂は、同治年間から光緒年間にかけて、着實に

多額な資金を調達できる實力をつけていたのである。しかも、同仁輔元堂が窓口となって上海の商人ギルドから徴収した「善捐」(善舉のための寄附金)は、ひとり松江育嬰堂へ送られたばかりではなかった。上海育嬰堂と上海清節堂にも、そして松江府城全節堂にも、松江育嬰堂へ送ったのとはほとんど同額の善捐をそれぞれ送っていたのである。

これは、そのまま上海とそこに置かれた同仁輔元堂との將來を暗示するものであった。

## 註

- (1) 拙稿「善會、善堂の出發」(小野和子編『明清時代の政治と社會』所收、一九八三。以下前稿(A)と略稱)、「清代前期の育嬰事業」(『富山大學人文學部紀要』第十一號、一九八六。以下前稿(B)と略稱)。

- (2) 仁井田陞「清代湖南のギルドマーチャントー洪江の十館首士の場合」(『東洋史研究』第二十一卷第三號、一九六二)。同じく、『洪江育嬰小識』を素材としたものに、福田節生「清代湖南研究覺書(2)(3)ー『洪江育嬰小識』をめぐるー」(『福岡女子短期大學紀要』第二二號、一九八一、第二六號、一九八三)があるが、仁井田のこのような認識、評價には検討・批判が見えない。

- (3) 近代上海の地方自治が、「官治」に對する補助としてのみあったのではなく、むしろ「官治」に對抗する「自治」であったことについては、たとえば、『上海市自治志』(中華民國四年、一九一五刊)の卷頭をかざる、沈恩孚の序文を見よ。なお、同仁輔元堂を地方自治の出發点であったと記すのは、『民國上海縣續志』卷二、建置上、善堂。また、前註(1)前稿(A)頁二二一、参照。

- (4) G. W. Skinner; "Cities and the Hierarchy of Local Systems" in *The City in Late Imperial China*, ed. by G. W. Skinner, 1977.

- (5) 上海博物館所藏。この資料には書名はなく、ただ版心に「育嬰堂徵信錄」とあるだけである。しかし、内容が、同治八年度・九年度の松江育嬰堂における會計報告であるため、今かりに、『松江育嬰堂徵信錄(同治八年九年)』と名づける。なお、『上海郷土資料目錄』(上海古籍書店編、一九六一年四月序)には、『松郡育嬰堂徵信錄』が著録されている。これは未見であるが、解説によれば同治十三年から光緒二年にわたる會計報告である。

- (6) 『光緒婁縣續志』卷二、建置、育嬰堂。

- (7) この上論は、『洪江育嬰小識』卷頭に見えるほか、育嬰關係の『徵信錄』にしばしば收められる。

- (8) 『松江育嬰堂徵信錄(同治八年九年)』。以下、特に注記しないかぎり、この資料に據る。

- (9) 前註(1)前稿(A)頁一九八および拙稿「同善會小史」(『史料』第六五卷第四號、一九八二)頁五七。

(10)

補正が必要であるのは、主に次の三つの理由による。第一に、『松江育嬰堂徴信録』で收租息項下とあるのは、そのまま土地からの収入、小作料収入をあらわすのではない。それは、現物（糙米）の小作料のなから、漕米・加耗米として現物の米の形で税を納め、さらに育嬰堂内部で乳婦や大嬰（成長した嬰兒）らが消費した分を差し引き、この残りを市場へ賣りに出して現金化したものに、貨幣（錢）納させた小作料を加えたものである。土地収入（小作料収入）を確定するには、この自家消費分を差し引いてはならないし、また現物の米として納税した分のほかに、貨幣で納税した分が支在倉開除の方で別立てで計上されており、當然この二つは一括して差し引かねばならない。また、支在倉開除と支在堂開除とは、それぞれ西堂と東堂という二つの場所で支出した分を示すにすぎない。第三に、支在堂開除項下は、決算の時期を十月末日としているため、十一月と十二月の支出は、翌年度の會計にまわされてしまっている。

そこで、補正を次のようにして行なった。まず、土地（小作料）収入とした項目では、收租息項下に含まれていた漕米・加耗米を切りはなし、税支出の方へ一括してまわした。この際、小作料はすべて銭納されたものとし、換算レートは、同年に小作料を折納する時に用いられた糙米（玄米）一石＝二五〇八文をそのまま用いた。

次に、官捐の項目には、収入總數では計上されていなかった松江知府、華亭・婁知縣からの個人的寄附、計六十千文を加えた。

また、税支出とは、現物（糙米）納入分と貨幣（錢・銀）納入分とを一括したものである。この際、同年に糙米を市場で賣却した時の換算レートが糙米一石＝二七六〇文であるから、これに若干うわ乗せして、かりに一石＝三〇〇〇文のレートとして計算した。實は、漕米を現物の米ではなく銭納する場合、公定レートでは、同治七年分の漕米一石＝二千四百文と換算され、これに公費一千文、漕費四十八文、脚費四文が加えられ、合計して一石＝三四五二文の換算であった（『民國上海縣續志』卷六、田賦上、賦額）。なお、白井佐知子「清代賦稅關係數値の一檢討」（『中國近代史研究』第一號、一九八一）参照。しかし、政府が定めた公定レートは、たとえ市場價格を參考にして定められたものと假定しても、やはり「政治米價」であることは避けがたいであろう。つまり、現實に現物の米で納入しているのに、このような「政治米價」で換算して假に錢で代納していたら、と計算しても無意味であり、かつ正確さを期することはできない。また、錢で代納すれば、當然、西堂で必要な經費に變動をもたらしてしまおう。そこで、同治八年の市場價格である一石＝二七六〇文に若干うわのせして、かりに一石＝三〇〇〇文のレートとして計算せざるをえなかった。この意味で、ここで補正し示している數値は、あくまで近似値でしかないと、注意された。

税を除いた西堂經費とは、支在倉開除から税（貨幣納入分）を差し引いたもので、實質上は小作料を徴収したり納税する時の事務經費である。乳婦俸給、事務職員・雜役夫俸

給、醫療費、衣服費は、支在堂開除の細目からこれらに關係する費用を十二箇月にわたって合計したもので、うち衣服費は、支出總數で別會計となつていた分をも一括した。

表2の同治八年度支出總數、約八一〇〇千文に比べ、表3の支出總數が約一萬五七二千文と増加しているのは、主に同治八年十一月・十二月の在堂開除分、約一二〇〇千文を同治九年度の會計に繰り越さなかつたためと、税として現物で納入した分、約七三三三千文と堂内での自家消費米數分、約五四〇千文を支出へ含めたためである。合計すれば、やはり約一萬五七二千文となり、これは米價の換算が比較的に當をえたものであることを裏附けている。

- (11) もっとも、注意すべきは、土地収入が七三%にのぼるとはいつでも、税と徴租納税に必要な事務費をこれから差し引けば、純利益は五五五千文餘りとなり、總収入に占める割合も約五四%となる。しかし、なお過半は土地収入であつた。

- (12) 『光緒重修奉賢縣志』卷二、建置、接嬰堂。

- (13) 前註(6)。

- (14) 『民國青浦縣續志』卷三、建置、接嬰堂、「(同治十年)接嬰章程」。

- (15) 『申報』光緒八年六月二十四日(一八八二年八月七日)、「蓮濱全嬰會緣起」。

- (16) たとえば、『滬北仁濟留嬰堂徵信錄』(光緒十四年至光緒十六年)によれば、開設され、新生児を受け入れはじめたばかりの光緒十四年には、五三・四%と極めて高い死亡率を示すが、十五年、十六年になると、ともに四一%に低下してい

る。このように一〇%以上の差が生れたのは、十五年になると十四年を生きのびた嬰兒たちが新收の嬰兒たちに加算され、死亡率を低めたためと考えられる。

なお、前稿、(B)頁三一において、光緒一六年(一八九〇)の南潯鎮育嬰堂での死亡率を三二%としたが、これは死亡者數を同年の新收者數で割つたものであり、前年からひき續き收養されている者をも加えた死亡率は、一六・五%である。謹んで、訂正する。

- (17) 『民國重輯張堰志』卷二、志建置、濟嬰局。

- (18) 前掲書、同卷。

- (19) 『松江府屬歷科采芹錄』によって、以下の七名の貫籍がわかる。

- a 杜昌意…乾隆十九年 華亭縣學生員(華亭縣人)
  - b 韓 楠…乾隆三十一年 奉賢縣學生員(奉賢縣人)
  - c 李 林…乾隆三十八年 松江府學生員(南匯縣人)
  - d (〃)…乾隆四十年 婁縣學生員(婁縣人)
  - e (〃)…嘉慶十六年 松江府學生員(華亭縣人)
  - f 黃 桂…乾隆十四年 松江府學生員(南匯縣人)
  - g (〃)…乾隆五十三年 松江府學生員(婁縣人)
  - h 瞿 霖…乾隆五十三年 華亭縣學生員(華亭縣人)
  - i 朱 淇…乾隆五十五年 松江府學生員(華亭縣人)
  - j 俞元枚…嘉慶二年 金山縣學生員(金山縣人)
- (d e および g は同姓同名)

このうち、a は育嬰堂創建の中心人物で、國子監生ののち幕友の経験あり(『光緒婁縣續志』卷一六、人物)。g は乾隆



五九年舉人、のち懷寧教諭、hは嘉慶三年舉人（ともに『光緒婁縣續志』卷一五、選舉）。さらに、後註(20)によつて、

k 章國仁

(青浦縣人)

と推定。なお、ここでは同姓同名を考慮外とした。

(20) 『光緒盤龍鎮志』義局、仁壽堂、碑記。

(21) 『同治上海縣志』卷二、善堂、育嬰堂および同仁輔元堂。

『光緒南匯縣志』卷三、建置、周浦鎮育嬰堂。『光緒重修奉賢縣志』卷二、建置、育嬰堂。

(22) 前註(17)。

(23) 『張堰濟嬰局徵信錄（宣統二年至民國十七年）』は、上海圖書館所藏。

(24) 『光緒松江府續志』卷九、建置、張澤濟嬰局。

(25) 『光緒青浦縣志』卷三、建置、接嬰堂、『民國青浦縣續志』

卷三、建置、接嬰堂。

(26) 『光緒南匯縣志』卷三、建置、育嬰堂。

(27) 前註(1)前稿(B)頁二八。

(28) 『光緒平湖縣志』卷四、建置下、育嬰堂 周維聰新建育嬰堂記略。

(29) 資料としては、前註(24)『光緒松江府續志』、前註(25)『光緒青浦縣志』、『民國青浦縣續志』を使用。

(30) 前註(14)。

(31) 『民國羅店鎮志』卷三、營建、善堂。

(32) 前註(15)。

(33) 『道光續增高郵州志』第五冊、藝文、重修育嬰堂記。

(34) 前註(1)前稿(A)頁二二〇。

# 〔附記〕

本稿で用いた資料の収集にあたっては、上海社會科學院、上海博物館、上海圖書館の大きな助力を得た。ここに、心より感謝の意を表わしたい。

LOCAL SOCIETY AND THE ACTUAL MANAGEMENT  
OF THE HALL FOR INFANT RELIEF (*YUYINGTANG*)  
育嬰堂 IN QING DYNASTY SONGJIANG 松江

FUMA Susumu

Until now, it has been the view that the work of infant relief (*yuying* 育嬰) in the Qing dynasty was forced upon unwilling civilians by the state. Nevertheless, it was in fact something that was started voluntarily by the people themselves as one of their "philanthropic acts" (*shanju* 善舉).

For instance, at the time of its establishment, the Hall for Infant Relief of Songjiang used private funds and was managed by the local people themselves. However, because of the organization of local society, the greater the number of infants there were who were taken in to be aided, the more onerous the management of the establishment became. Subsequently, the death rate of the infants would increase, and the state (i. e. local officials) would be more likely to intervene.

In the case of the Songjiang Hall for Infant Relief, infants were passed up from the "Offices for Receiving Infants" (*jieying ju* 接嬰局) and the "Halls for Receiving Infants" (*jieying tang* 接嬰堂) that were located in the seven counties of the prefecture. According to the statistics for Tongzhi 同治 8 and 9 (1869-70), twenty percent of the babies who were received had been passed up from these local offices.

In the case of Qingpu 青浦 county of Songjiang prefecture, after the main "Hall for Infant Relief" had been established in the prefectural seat in the early Qing, a "Hall for Receiving Infants" was established in the county seat in the middle Qing, and an "Office for Receiving Infants" was established in each of the towns in the late Qing. Thus a network was formed whereby babies were sent up from the villages to the towns to the county, and finally to the prefectural seat for the business of infant relief.